

1. Going for Growth 2016 について

OECD は Going for Growth (GfG) 中間報告書 2016 年版を公表しました。GfG は、構造改革についての OECD のこれまでの分析の蓄積を生かし、各国が経済成長を実現するために必要となる政策について、具体的提言を行うことを目的として、2005 年より隔年公表されている出版物です。本年は中間年ですが、OECD 加盟国等の構造改革の進捗状況をレビューするため、中間レポートの形でとりまとめられました。今回は、世界経済の先行き不透明感が高まる中での構造改革の課題に焦点が当てられています。

2. 各章のポイント

第 1 章 各国の構造改革への取り組みのレビュー

- ・ 2013、14 年に見られた改革のペースのスローダウンは 15 年も継続。その中でイタリアやスペイン、欧州以外の先進国では日本、新興国では中国、インド、メキシコにおいて比較的改革が進展。
- ・ 分野別にみると、女性の労働参加や労働に対する税のくさび (Labour tax wedge: 税・社会保険料負担) の低減などの分野で改革が進む一方、イノベーション政策や労働市場改革の分野での改革の進展は少ない。
- ・ 世界景気見通しが弱含む中、雇用や生産性を高めるため、インフラ投資や財政余力といった各国の事情に対応した優先順位付けに基づく構造改革の実施は短期的にも経済活動の下支えにつながりうる。

第 2 章 困難なマクロ環境の下での改革の優先順位

- ・ 世界的に需要が弱含む中、構造改革は中長期の雇用や生産性の伸張のみならず、短期的な需要維持も考慮すべき。
- ・ 労働市場改革や規制緩和といった改革が短期的な経済活動を抑制するリスクを和らげるため、政策のパッケージ化や政策間の調整を図ることが必要。

第 3 章 GDP から家計所得平均へ：移行チャネルの分析

- ・ 90 年台半ばから 2013 年までの間、OECD 諸国の多くで実質 GDP の伸びが実質家計所得の伸びを上回っており、その要因を分析。
- ・ 家計所得の GDP 比の低下は生産所得の家計と非家計部門への分配にも現れており、日本も含め OECD 諸国の半分で労働分配率の低下、多くの国で家計の資本所得比率の低下等が観察される。
- ・ マクロレベルでの所得分配と家計間の所得格差の間に明白な関係は確認できず。

(注) 引用等に当たっては、必ず本文をご参照下さい。

(以上)